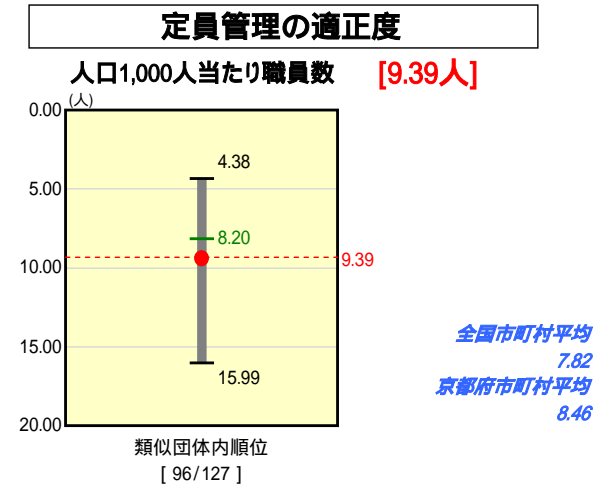
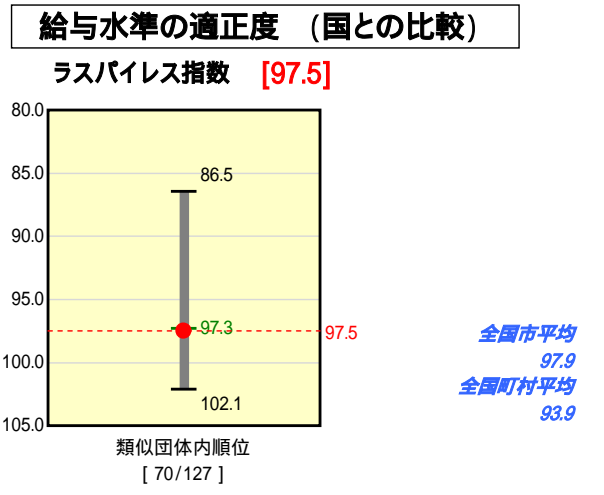
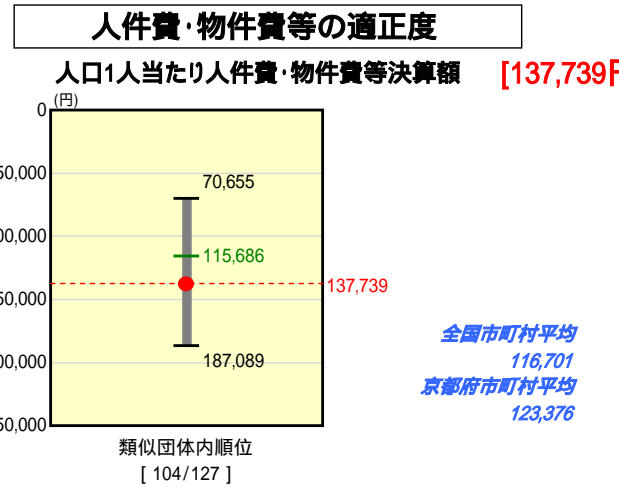
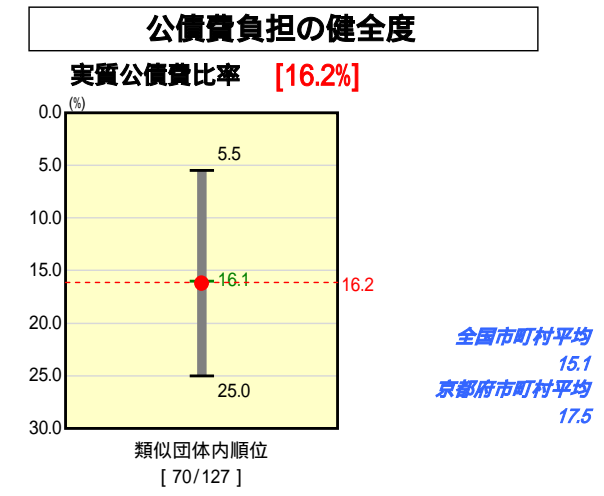
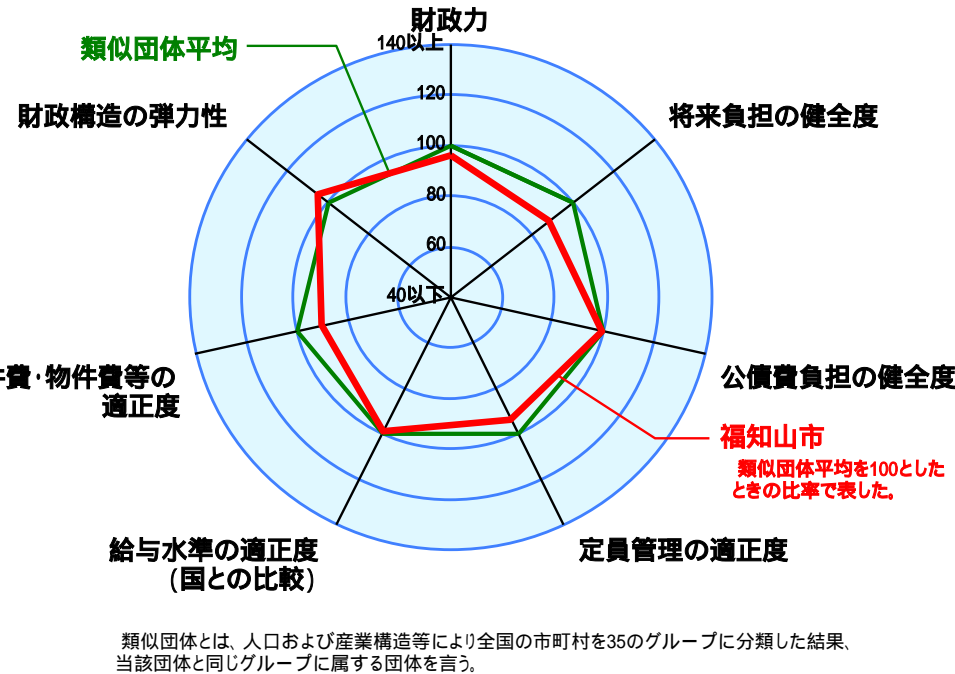
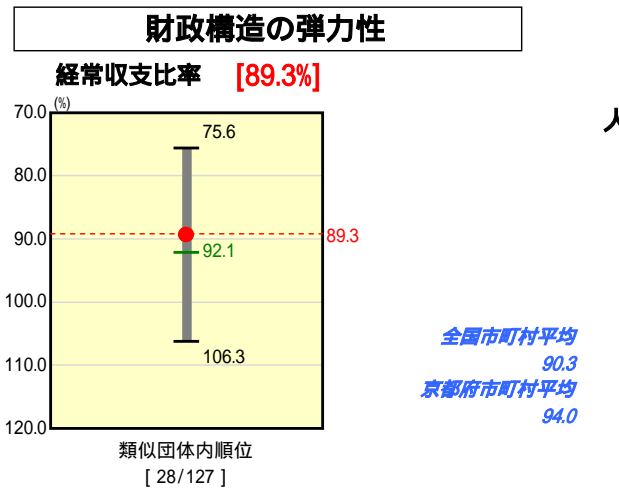
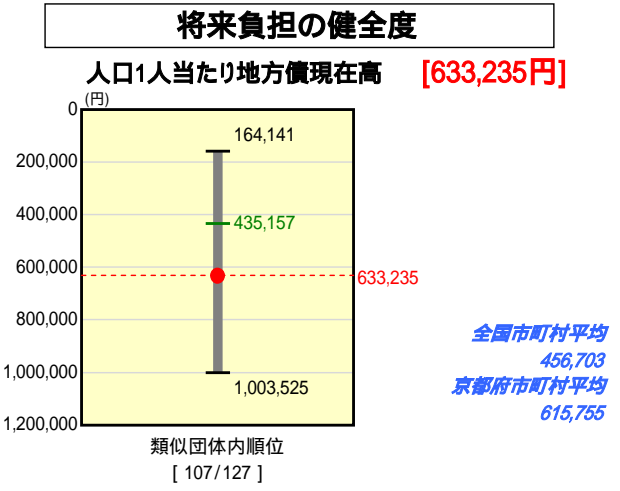
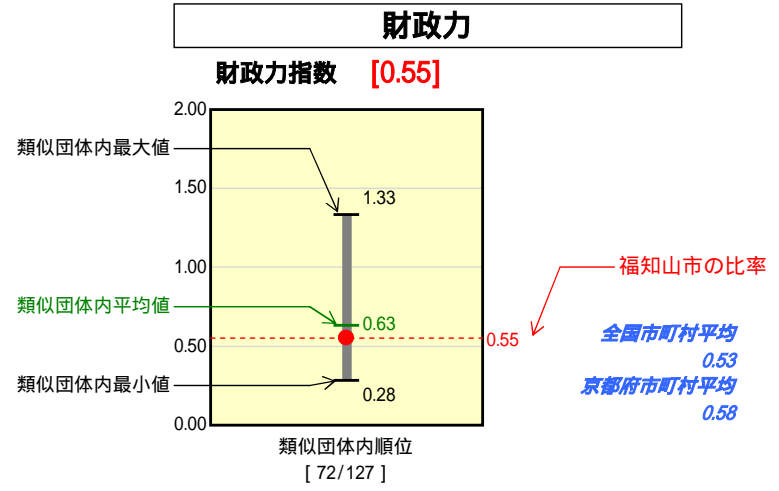


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 福知山市

人口	82,114人	(H19.3.31現在)
面積	552.57	km ²
歳入総額	41,152,597	千円
歳出総額	40,033,219	千円
実質収支	855,234	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
合併により類似団体平均を下回ることとなったが、定率減税の縮小や高齢者控除の廃止等による個人住民税の伸びや、景気回復基調をうけた法人市民税の増加等により基準財政収入額は前年度より5.0億円増加し、本指数も0.03ポイント改善した。今後も企業誘致の促進や徴収強化により、収入確保の取組みを進め、基礎的財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
合併後初の通年決算となった平成18年度においては、法人市民税の伸びを中心に市税収入が3.6%増加するなど経常一般財源が4.9億円増加する一方で、人件費をはじめとする経常経費の圧縮につとめ経常経費総額は2.2億円減となり、経常収支比率は前年度より2.6ポイント改善して89.3%となり、類似団体を若干下回る水準となった。今後も「第四次行政改革大綱」にもとづき平成19年度から23年度までに47.5億円の経費削減と経常収支比率86.5%を目標に行財政運営のスリム化を推進する。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
災害復旧や都市基盤整備をはじめとする近年の大型事業の影響により、本指数は前年度比1.0ポイント悪化した。今後は普通会計・特別会計を問わず、合併特例債や過疎債など交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換えなどにより公債費総額の抑制に努めていく。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
合併に加えて大型事業の着手により前年度比18,207円増加し、類似団体と比較しても高くなっている。しかし発行済みの起債は交付税算入率の高いものが多く、今後の事業実施にあたっては通常債を合併特例債に振替えて発行するなど、財源の有効活用による公債費対策の適正化に努めていく。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
合併以来、類似団体と比べて高い水準で推移しているが、通年決算となった平成18年度には職員削減や重複事業の解消により前年度比で人口1人当たり10,062円の減となった。今後も行革大綱に基づき徹底した経費削減を進める。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も国家公務員に準拠した給与体系を基本として、適正水準の維持に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併に伴い類似団体の平均を超えたため、第4次定員適正化計画に基づき、消防、市民病院を除く部門で5年間(H18.4.1~H23.4.1)で職員数70人以上の削減を目標に、早期退職勧奨や新規採用の抑制などを実施し、職員数削減に取り組んでいる。平成18年度の人口千人当たり職員数は前年度比0.14人減となっており、今後も計画に基づき人件費の削減に取り組む。